

地域レジリエンスを高める パートナーシップ

—つながりを活かした実践のヒント—

はじめに

自然災害の頻発化・激甚化が進む中、地域の対応力の在り方が改めて問われています。レジリエンスとは、単に元の状態に戻るのではなく、変化に適応しながら新たな段階へと移行していく力を意味します。このような「変容」を伴う地域づくりを進めるためには、多様な主体が連携し、それぞれの強みを持ち寄ることが不可欠です。行政、企業、NPO、住民などが相互に関わり合い、一つのチームとして機能するパートナーシップこそが、地域のレジリエンスを高める重要な原動力となります。

また、災害からの復興においては、単なる復旧にとどまらず、地域の将来を見据えた創造的な視点が求められます。さらに、人と自然の関わりの中で培われてきた地域固有の知恵や経験を活かすことも、持続可能な地域づくりにおいて重要です。

本資料では、こうした観点を踏まえ、国内外の事例を通じてパートナーシップの意義と実践のあり方を紹介しています。本資料が、地域における新たな連携や取組の契機となり、レジリエンスの向上に資することを期待しています。

武内和彦

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長
東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授
国連大学サステイナビリティ高等研究所 客員教授

目次

本資料の構成・基本的な考え方	04
地域レジリエンスを高めるヒント	08
取組事例1 植林+αのプログラムで企業の参加を広げる海岸防災林の再生 みやぎグリーンコーストプロジェクト	
取組事例2 復興から育まれる人とつながりの地域づくり コミュニティ再生と防災力向上の経験	
取組事例3 豪雨の経験が地域の備えとつながりを育てる 九州北部豪雨災害を踏まえた取組	
取組事例4 企業との協働と参加メリットで築く地域連携の仕組み 鹿島モデル	
取組事例5 住民の声をつなぐ支援が、地域の復興の力を生み出す 中越復興市民会議	
取組事例6 ふだんの食の“たのしさ”が、災害時の安心につながっていく コミュニティダイニング全国会議	
国内の取組(事例7~10)	20
海外の事例から学ぶエッセンス	22
シンポジウム開催レポート	24

基本概念の整理

基本的な考え方

近年、気候変動に伴う自然災害の頻発化・激甚化を背景に、防災への投資やレジリエンス強化、より良い復興の重要性が高まっています。我が国でも、グリーンインフラやEco-DRRなど自然資本を活用した取組が進められています。

こうした中、地域レジリエンスの向上には、多様な主体の連携によるパートナーシップと地域間ネットワークの構築が不可欠です。本資料では、「自然資本」「地域レジリエンス」「パートナーシップ」の関係性に着目し、国内外の地域レジリエンス強化に関する連携の枠組みやパートナーシップに関する事例調査を通して得られた、地域における実践の方向性と示唆を整理します。



自然資本

自然資本は、恵みと脅威の両面を持つ存在です。

食料や木材などの供給、美しい景観や自然体験に加え、森林による気候緩和、土砂流出の防止、水量調整、水質浄化などの機能を通じて、災害の緩和にも寄与しています。

一方で、自然は災害を引き起こすという側面も持っています。近年は気候変動の影響により大雨の発生確率が高まるなど、自然災害の頻発化・激甚化が懸念されています。



出典：みんなで学ぶ、みんなで守る生物多様性(環境省)
<https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/sokyu/sokyu03.html>

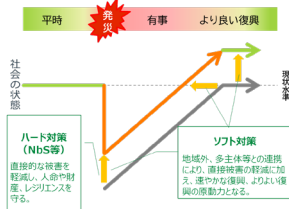


地域レジリエンス

自然災害領域でのレジリエンスとは、災害などのリスクを前提に、地域がそれを乗り越える力を指します。この概念には、社会の維持・回復・変革、環境の適応、経済的損失の抑制など、多様な側面が含まれます。(Y.Shiozaki et.al, 2024)

地域のレジリエンスを高めるためには、インフラ整備などのハード対策と、地域コミュニティのつながりや外部との連携といったソフト対策が必要です。特に、地域内外の関係性は、迅速な対応や復旧・復興において重要な要素となります。

レジリエンスとハード対策・ソフト対策の関係



パートナーシップ

パートナーシップとは、行政、企業、NPO、大学、市民など多様な主体が、役割分担のもと共通の目標に向かって協力する関係を指します。多様な主体が持つ知識や技術、資源を集めることで、単独では解決が難しい課題にも対応することが可能となります。



事例から得られる学び

3つの学び

本事業では全国的事例調査を実施し、そこから活動の始まり・維持/継続・発展の観点から3つの学びが得られました。本資料では、この3つの学びを軸に取組内容と実践に役立つヒントをまとめています。

1 パートナーシップにより、自然資本の維持・再生とレジリエンスの強化が可能となる

レジリエンスと自然資本の維持・再生の両立には、3つの視点があります。①平時のパートナーシップが災害時の被害軽減に寄与する、②災害を契機に連携が生まれ自然資本の再生につながる、③両者が一体的に融合する、という段階です。

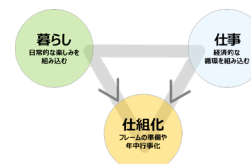
パートナーシップがあることにより、災害による被害の軽減だけでなく、自然資本の維持・再生にプラスの効果をもたらすことができます。



2 活動を「暮らし」や「仕事」に位置づけ、「仕組化」することで定着させる

活動やパートナーシップの定着には、無理なく継続できる仕組み化が重要です。

「暮らし」と「仕事」という日常的な活動と、レジリエンス、自然資本とを結びつける仕掛けをつくることで、継続から定着へと図っていくことができます。さらに仕組み化することで、平時から災害時まで安定して機能する体制が構築されます。



3 関係主体にメリットを生み出し、共創により活動を成長・持続させる

活動を成長・持続させるには、資金や人材不足による悪循環を断ち切り、関係主体すべてにメリットのある仕組みを構築することが重要です。制度的なインセンティブや企業ニーズに応じた共創により、参加の動機と継続性が高まり、資源の循環が生まれます。こうした取組が、レジリエンスと自然資本の好循環につながります。



メリット創出が生む好循環

本資料の構成

◆ 事例の整理の考え方

本資料では、地域レジリエンス強化に資するパートナーシップの実践例を整理しています。各事例には共通する学びがあり、主体(自治体主導・民間主導)や連携の形態によって異なる特徴が見られます。

これらを踏まえ、事例は主体の違い(自治体主導から民間主導へ)に沿って整理しています。

掲載事例はいずれもレジリエンス強化に資する取組ですが、事例1～6については、「災害フェーズを超えて機能するパートナーシップ」や「地域外連携」に着目し、合意形成や取組の実現・継続プロセスが把握できる事例として詳細に紹介しています。事例7～10については、示唆に富む取組として要点を中心に整理しています。

◆ 本資料の読み方・活用方法

本資料は、関心のある「学び」から事例を参照したり、主体や連携の違いを比較したりすることで活用できます。また、各事例はそのまま模倣することを目的としたものではなく、「自地域に応用できる要素」を見つけることを意図しています。

「学び」と「主体」は各事例にタグ(#)として記載しています。施策検討や連携構築の検討において、参考資料として活用ください。

～タグ(#)の種類～

#自然資本とパートナーシップの融合 … 学び1
 #仕組化による定着 … 学び2
 #共創による成長 … 学び3
 #行政主導/民間主導/市民主導 … 取組の主体

本資料で紹介する事例と学び

事例名(実施主体)	学び1※	学び2※	学び3※
1. 植林+αのプログラムで企業の参加を広げる海岸防災林の再生(宮城県)	○	○	○
2. 復興から育まれる人とつながりの地域づくり(気仙沼市)	○	○	○
3. 豪雨の経験が地域の備えとつながりを育てる(朝倉市等)	○	○	
4. 企業との協働と参加メリットで築く地域連携の仕組み(鹿島市)	○	○	○
5. 住民の声をつなぐ支援が、地域の復興の力を生み出す(中越復興市民会議)		○	○
6. ふだんの食の“たのしさ”が、災害時の安心につながっていく(コミュニティダイニング運営委員会)		○	○
7. 災害の経験を“人”でつなぎ、未来の備えに変える(福島県)		○	
8. 流域全体の総合力で地域の安全・安心の実現を目指す(熊本県立大学等)	○		
9. コウノトリをきっかけに人と自然がつながる地域の実践(NPO法人とくしまコウノトリ基金)	○	○	○
10. 自治体同士で支え合う、広域の助けあいの仕組み(一般社団法人助けあいジャパン)		○	○

※学び(詳細は前項を参照)

1. パートナーシップにより、自然資本の維持・再生とレジリエンスの強化が可能となる
2. 活動を「暮らし」や「仕事」に位置づけ、「仕組化」することで定着させる
3. 関係主体にメリットを生み出し、共創により活動を成長・持続させる

取組事例 1

#自然資本とパートナーシップの融合 #仕組化による定着 #共創による成長 #行政主導

植林+αのプログラムで企業の参加を広げる海岸防災林の再生

東日本大震災で被災した海岸防災林の再生は、植えて終わりではなく、長期的な育成・管理まで見据えた体制づくりが重要である。本事例では、行政が制度を整え、専門団体が受入れや技術支援を担い、企業や市民が多様な形で参加することで、平時の活動を防災機能の維持と地域との関係づくりにつなげている。

【取組事例】

みやぎグリーンコーストプロジェクト

取組主体:宮城県、企業・団体、NPO等
活動地域:宮城県沿岸部の海岸防災林
活動時期:2018年~



東日本大震災で被災した宮城県沿岸の海岸防災林の再生を契機に、行政・民間団体・企業・市民が連携し、植栽だけでなく長期的な育成・管理まで担う仕組みづくりを進めている

植えて終わりではない海岸防災林の再生

東日本大震災により、宮城県沿岸の海岸防災林は広範囲で被災し、津波や飛砂、潮風被害の軽減などを担う防災機能の回復が大きな課題となった。そこで海岸防災林の再生が始まったが、植林して終わりではなく、その後の下刈りや枝打ち、見回りなど、長期にわたる育成と管理が欠かせない。震災後は従来の地域主体の管理体制を維持しにくい地域もみられた。広域かつ長期に及ぶこうした課題を、行政や地域だけで支えることには限界があった。加えて、震災復興に

おいては単なる原状回復ではなく、震災の記憶や教訓を次世代へ伝えること、海岸防災林の役割を社会に広く理解してもらうことも求められていた。そのため、復旧事業としての整備にとどまらず、県内外から人材や関心呼び込み、継続的に支える仕組みづくりが必要とされた。

多様な主体で森林を育てる仕組みづくり

宮城県は、市町村や民間団体と連携し、海岸防災林の植栽・保育・管理に多様な主体が関われる仕組みを整えてきた。震災後には公益財団法人オイ

スカによる先行的な協定や現場活動を契機に、企業や団体、県民が主体的に参加する「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」が2014年から進められている。さらに2021年に関係団体の連携を図る「みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会」を設置し、企業や行政機関が県と協定を結び、植林活動に参加する体制を構築した。植林活動の受入では、NPO法人宮城県森林インストラクター協会が企業の目的を聞き取り、植林や下刈りを軸に自然体験、防災学習、震災伝承、地域交流などを組み合わせたプログラムを設計している。これにより、企業にとつて

参加しやすく継続的に関わりやすい仕組みとなっている。

森林づくりが日常の防災につながる

海岸防災林は災害時に被害を軽減するが、その機能は平時からの育成や手入れ、見回りによって維持される。この取組は、震災後の復旧事業を日常的な森林管理や人づくりへと接続している点に特徴がある。植樹や下刈り、学習活動、企業・団体の参加といった日常の活動の積み重ねが、そのまま将来の防災機能を支える構造となっている。また、再生中の海岸防災林を防災教育と

環境教育をあわせて学ぶ場として活用することで、「森林を育てること」「命を守る知識を学ぶこと」が結び付けられている。

さらに、企業の社会貢献活動や普及啓発、震災伝承の取組を通じて、災害の記憶を風化させず、地域との関わりを継続していく土台づくりにもつなげている。

海岸防災林を“育て続ける”仕組みへ

今後は、海岸防災林の維持管理をいかに継続するかが重要なテーマとなる。未協定地や管理が十分ではない箇所への

対応を進めるとともに、企業や団体の参加拡大を進めつつ、入れ替わりも想定しながら、継続的な関与につなげる工夫も求められる。

あわせて、若い世代や家族層など担い手の裾野を広げ、次世代への継承につなげることも求められている。財源面では、県の予算だけに頼らない運営基盤づくりが課題であり、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング、J-クレジットなど新たな仕組みの活用可能性も模索している。



1・2震災前後の海岸防災林 3枝打ちをする様子 4防災林整備のツアー実施 5再生されたマツ
画像出典:宮城県

パートナーシップを進めるにあたってのポイント

01

自然と防災
災害対応と自然資本の維持・再生を一体的に捉え、平時と有事を切れ目なくつなぐ

02

多様な参加方法
企業や地域の関心や関わり方に応じ、無理なく関わり続けられる多様なメニューを整備

03

役割分担
制度設計と現場支援を切り分け、行政と専門団体がそれぞれの強みを生かして協働

04

価値を広げる
防災・環境・教育・交流を組み合わせ、関わる人にとっての意義を高め、参加継続を促進

取組事例 2

＃仕組化による定着 ＃共創による成長 ＃行政主導

復興から育まれる 人とつながりの地域づくり

大規模災害からの復興では、インフラ整備だけでなく、地域コミュニティの再生や多様な主体の連携が重要となる。宮城県気仙沼市では、住民主体の復興まちづくりと外部人材の関与を組み合わせ、地域の合意形成やコミュニティ再生を進めてきた。復興の過程で形成された人材・ネットワークを、平時の地域づくりや防災力向上へつなげている。

【取組事例】 コミュニティ再生と防災力向上の経験

取組主体：宮城県気仙沼市、地域住民、NPO、大学等
活動地域：宮城県気仙沼市
活動時期：2011年～



東日本大震災の復興において住民を主体としたまちづくりやコミュニティの再生、そして外部人材との連携を組み合わせた地域づくりが進められている。この復興の過程で育まれた人材やネットワークを現在の地域活動や防災体制づくりへつなげている

コミュニティ分断と復興まちづくりの課題

東日本大震災により、気仙沼市では住宅やインフラ、生業に加え、地域コミュニティも大きな被害を受けた。リアス海岸特有の地形のもと、森・里・川・海といった自然環境で生活できる地域であり、心豊かに自然と共生していることがシビックプライドでもある。こうした地域において、防災集団移転や災害公営住宅への移行により、これまでの地域コミュニティが分散し、関係性の再構築が必要になった。また、平地が少ない地理条件から復興まちづくりの制約が大きく、防災対策と

景観・自然との調和も課題となった。また地域活動の担い手不足が課題となっており、災害公営住宅では見知らぬ住民同士による自治会形成の難しさも生じていた。復興を進める中で、住民の合意形成、コミュニティの再生といった課題に同時に向き合う必要があった。

納得とスピードを選べる柔軟な合意形成

気仙沼市では、復興を単なるインフラ整備にとどめず、コミュニティ再生と人材育成を含めた取組として進めてきた。防災集団移転や災害公営住宅住宅では、市が国の復興支

援員制度を活用して地域支援員を配置し、地域を巡回するなど、住民同士の交流の促進や自治会形成を支援した。また、被災地域の復興について住民主体で議論する復興まちづくり協議会が設置された。内湾地区では、防潮堤整備をめくり住民主体の検討会や勉強会を実施し、高盛土や低い防潮堤、フラップゲートなどを組み合わせた整備案を合意形成している。大谷海岸では、まちづくり協議会が砂浜再生や国道位置変更を提案し、国や市と調整を進めた。鹿折地区では、被災前に自治会で行われていた盆踊りをまちづくり協議会などが開催し地域全体でのコミュニティ形成を

図っている。こうした取組には大学研究者や外部人材、移住者等も関わり、地域外とのつながりが広がっている。

復興で生まれたネットワークを平時に活かす

復興の過程で形成された地域組織やネットワークは、現在の地域活動や防災体制の基盤となっている。自治会や地域組織は、見守り活動や地域行事など平時の活動を支えるとともに、災害時には共助の基盤として機能することが期待されている。また、復興支援員制度はコミュニティ再生の支援と

して始まったが、地域活動の伴走支援や人材育成にもつながっている。震災後に関わようになった若者や移住者の中には、地域の担い手を育成するプログラム「ぬま大学」などを通じて継続的に地域に関わる人材も生まれている。さらに、震災遺構や伝承館を活用した防災教育や、災害協定・受援体制の整備など、震災の経験を平時の備えとして共有する取組も進められた。

地域防災力の向上と担い手の拡大へ

今後は、人口減少や高齢化が進む中で、地域活動の担い

手をどのように確保するかも重要なテーマであり、大学と連携した防災人材の育成など、地域防災力の向上の取組が進められている。また、復興過程で生まれた関係人口や外部人材とのつながりを活かし、地域づくりや防災活動の担い手を広げていくことが期待されている。震災の経験や復興の知見を整理し、今後の災害対応や他地域への共有につなげていく取組も進められている。地区単位の合意形成で培われた関係性は、こうした担い手の広がりを支える基盤となり、自治会や防災活動へと継承されている。



1自治会設立総会 2・3住民どうしの防災意見交換会 4気仙沼市地域防災リーダー(KBL)カレッジの様子 5「ぬま大学」の様子
画像出典：気仙沼市

パートナーシップを進めるにあたってのポイント

01

住民主体

協議会を通して住民が復興に主体的に関わりつながり育み、地域づくりへ展開

02

復興と人づくり

復興過程で生まれた人材やコミュニティを一過性に終わらせず、継続的に開かれる形への展開

03

多主体の参画

大学、NPO、外部人材など多様な主体が意義や役割を持ちながら活動を支える体制の構築

取組事例 3

#自然資本とパートナーシップの融合 #仕組化による定着 #行政主導

豪雨の経験が地域の備えとつながりを育てる

豪雨災害が繰り返される地域では、行政だけでなく、自治会や自主防災組織、事業者、大学などが役割を分担し、平時から備えることが重要である。本事例は、地域ごとの災害特性に応じた防災活動と、復興過程で培った合意形成や関係性が、その後の被害軽減や地域活動の継続につながった取組である。

【取組事例】
九州北部豪雨災害を踏まえた取組

取組主体：朝倉市・東峰村・日田市の自治体、地域コミュニティ等
活動地域：福岡県朝倉市・東峰村、大分県日田市
活動時期：2012年～



九州北部豪雨の経験を踏まえ、自治会や地域コミュニティを基盤とした防災活動を継続。防災マップ作成や避難訓練、要支援者支援、災害伝承などを通じて、地域のつながりを活かした備えと復興の取組を進めている

地域ごとに異なる災害リスクと地域の課題

朝倉市、東峰村、日田市では、平成24年7月九州北部豪雨や平成29年7月九州北部豪雨により大きな被害を受けた。山間部では土砂災害、平野部では冠水や内水氾濫など、地域によって災害リスクが異なるため、一律ではない地域ごとの備えが求められていた。また、被災後は山間部を中心に人口減少が進み、祭りや地域行事などの維持が難しくなるなど、コミュニティの弱体化も課題となった。加えて、高齢者など避難に支援が必要な人

は、平時の訓練への参加が難しい場合も多く、実際の避難行動につなげる工夫が必要であった。豪雨はその後も頻発しており、災害対応を一時的なものにとどめず、地域の暮らしやつながりの維持とあわせて、防災・減災の取組を継続していく必要があった。

地域コミュニティを基盤とした防災の取組

各地域では、自治会や自主防災組織が中心となり、防災マップの作成、要支援者と支援者の名簿づくり、避難訓練、近隣住民同士の声掛けなどを

進めてきた。特徴的なのは、小学校区や旧町村単位など、もともと存在していた地域コミュニティを基盤に取組を組み立てている点である。

朝倉市では、被害の大きかった地区ごとに協議会を設け、復興計画の策定や事業の実施を3～5年かけて住民と合意形成しながら進めた。

行政は、防災情報の伝達、防災士育成、地域活動支援などを担い、地域の主体的な取組を後押しした。あわせて、災害前から締結していた事業者協定を活かし、建設機械の提供、避難所への空調設備導入、食事提供などの支援につなげ

た東峰村では九州大学と連携した災害伝承館の取組も進められ、復興の経験や教訓を共有する場づくりが行われている。

平時の学びと地域連携が避難行動を支える

これらの各地域では、災害時の対応を平時の地域活動の延長線上に位置づけている。平時から講習会や避難訓練、防災士資格取得の機会を設けることで、防災を地域の学びとして積み重ねてきたことが、緊急時の迅速な避難行動に反映された。

さらに、要支援者名簿や近隣住民の声掛け体制など、日常的な見守りやつながりが災害時の支援に結びついている。復興過程でつくられた地区協議会や、継続的に関わる外部団体・事業者との顔の見える関係も、次の災害への備えとして機能している。

災害の記憶を伝承し、地域の集まりや活動を支えること自体が、防災力の維持と再構築につながっている。

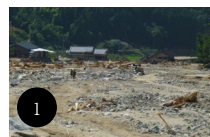
避難体制の強化と防災基盤の充実

各地域では、避難所の拡充

や備蓄品の充実、事業者との災害協定の拡充など、備えの強化が続けられている。

朝倉市では、県立高校などを指定避難所に加えることで避難先の確保を進めているほか、遊水地整備やダムを活用も進められている。

また、被災地域では交流活動や地域行事を支える補助も行われ、コミュニティ維持の後押しが図られてきた。今後は、引き続き地域活動の延長線上で防災活動を実施しながら、高齢化や人口減少が進む中でも機能する地域ぐるみの備えを維持していくことが求められる。



1被災時の様子 2復旧した農地での稲刈り 3避難訓練の様子 4コミュニティでのそば打ち体験 5復旧した河川でのヤマメの放流
画像出典：朝倉市

パートナーシップを進めるにあたってのポイント

01

適切な単位での備え

自治会やコミュニティを基盤に、地域の自然環境や土地条件を踏まえた防災体制を構築

02

防災の定着化

地域活動の延長線上で日頃から講習会や避難訓練を実施し、地域全体で防災の学びを蓄積

03

対話型合意形成

復旧過程で得た知見をもとに、関係主体が対話を重ね合意形成を促進

04

共有と継承

災害の経験や知見を共有・伝承し、将来的な備えと持続的な地域づくりへ活用

取組事例 4

#自然資本とパートナーシップの融合 #仕組化による定着 #共創による成長 #行政主導

企業との協働と参加メリットで築く地域連携の仕組み

市役所が地域課題を提示し、企業が技術やアイデアで解決策を提案する仕組みを整えることで、自然環境保全や脱炭素の取組が広がるとともに、災害時の支援体制も強化される。佐賀県鹿島市では、SDGs推進パートナー制度を通じて企業の活動を可視化し、市の広報でのPRや公共調達での加点評価などのインセンティブを設けることで、継続的な企業参画を促している。

【取組事例】

鹿島モデル

取組主体：佐賀県鹿島市、企業・団体
活動地域：佐賀県鹿島市
活動時期：2021年～



企業が環境保全や脱炭素、防災などの取組を提案し、行政や他企業と連携して実証・実装する仕組みを整備している

環境課題と災害リスクに向き合う地域

鹿島市は、有明海の干潟や多良岳など豊かな自然環境に恵まれ、湿地の一部がラムサール条約に登録されるなど、豊かな生物多様性を有する。一方で、豪雨や浸水被害などの水害リスクに加え、流木や漂着ごみが干潟に流入する事態が見られ、干潟の生態系への影響が懸念されていた。

自然環境と地域生活の双方に影響を及ぼす課題に対して、災害時の対応を行政だけでなくには限界があった。特に避難環境の整備や災害ごみ処理、し尿処理、など専門性を要する分野では、地域企業の協力が

が不可欠である。また、企業側にも、環境やSDGsへの取組を社会に示したいという意向はあるものの、「何から始めればよいか分からない」という声も多かった。

こうした状況を踏まえ、鹿島市だけで課題解決を目指すのではなく、企業の技術やアイデアを地域課題の解決に活かすとともに、企業にも価値のある仕組みとして2021年に「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー制度」を創設した。

企業の価値につながる仕組みとして制度化

パートナー制度設立当初は、災害後の清掃活動など小さな活動から開始した。活動を通

じて企業と顔の見える関係が生まれ、企業から地域課題の提案が出るようになった。こうした取組の中で、企業の技術やアイデアが地域課題の解決につながる事業として生まれる仕組みとして「鹿島モデル」が構築された。鹿島市が抱える地域課題を提示すると、パートナー企業が事業を提案し、採択された事業を実施。鹿島市や他のパートナー企業が伴走支援を行い、環境に資する事業を継続的に生み出している。また、パートナー制度の特徴は、企業参加が継続しやすいインセンティブを設計している点にある。パートナー企業の活動は市のホームページや市報などで紹介され、企業にとって

PRの機会となる。また、地域課題への参画や環境活動を行った実績は、企業のSDGs取組として評価され、市の環境関連事業の公共調達で加点対象となる仕組みが設けられている。

さらに、CO₂削減量などの成果を環境評価指標として可視化し、企業のサステナビリティ活動として示せるようにした。こうした制度設計により、企業の主体的な参画が広がり、現在では約100社がパートナーとして活動している。

平時の環境活動が災害時の支援につながる

パートナー制度を通じて企業と継続的に関係を築き、平

時の活動を災害時の支援体制強化につなげている。干潟清掃イベントなどの環境活動を通じ、行政・企業・市民の顔の見える関係が築かれ、情報共有も日常的に行われている。こうした関係性のもと、企業はBCPの整備や資機材備蓄など災害対応準備を進めており、災害時には市からの情報発信を受けて、対応可能な企業が支援する体制がある。特に復旧・復興段階では、災害ごみ処理、消毒作業、電力供給などで企業の専門性が活かされる。平時の環境活動や地域課題への参画を通じて企業との関係性を築くことが、災害時の地域レジリエンスを高め

ている。また、平時の活動実績が公共調達での評価に接続さ

れる仕組みは、企業の取組を経済的インセンティブと結びつけ、継続的な参画を促す行政ならではの工夫といえる。

企業同士の連携を生むプラットフォームへ

パートナー企業は2025年現在で94社に広がり、鹿島市では制度運営の強化と分野整理を進めている。今後は、コーディネーターとしての役割を強化し、企業間の連携やマッチングを進めていく方針である。

また、地域再生可能エネルギーやネイチャーポジティブなど新たなテーマでの企業連携を広げるとともに、観光や第一次産業など地域振興分野への展開も検討している。



1パートナー制度の概要 2干潟清掃イベントの様子 3・4自然ダム役割を果たす農地付近に、パートナー企業の提案で防災トイレ設置画像出典：鹿島市

パートナーシップを進めるにあたってのポイント

<p>01</p> <p>課題から共創へ</p> <p>行政が地域課題を提示し、企業が解決策を提案する共創の仕組み</p>	<p>02</p> <p>企業との協働</p> <p>企業の得意分野を活かす役割を設計し環境貢献と企業価値向上を両立する参画メリット創出</p>	<p>03</p> <p>日常からの関係</p> <p>環境活動やイベントを通じて関係性を構築し、継続的な取組へ展開</p>	<p>04</p> <p>制度化により継続性を高める</p> <p>SDGsパートナー制度により活動を定着させ、自治体担当者との異動後も続く仕組みを構築</p>
--	---	---	---

取組事例 5

#仕組化による定着 #共創による成長 #市民主導

住民の声をつなぐ支援が、地域の復興の力を生み出す

被災地の復興では、道路や住宅の復旧だけでは解決できない課題がある。中越復興市民会議は、住民の声を丁寧に拾い、行政や研究者、外部支援者をつなぐ中間支援組織として機能した。平時から地域に寄り添い、住民主体の活動を支える人材とネットワークを育てることが、災害後の地域再生と将来の備えの両方につながる。

【取組事例】
中越復興市民会議

取組主体：中越復興市民会議
活動地域：新潟県中越地域
活動時期：2005年～



住民、行政、研究者、外部支援者をつなぐ中間支援組織として活動した中越復興市民会議は、被災者への寄り添い、集落再生、情報発信などを通じて、住民主体の復興を後押しし、後の地域復興支援員制度にもつながった

震災で顕在化した中山間地の課題に向き合う

新潟県中越地域の中山間地では、震災前から過疎化・高齢化が進み、地域コミュニティの弱体化が課題となっていた。新潟中越地震は、こうした地域のひずみを一気に表面化させた。集落の世帯数が減り、地域活動の担い手も不足し、これまで保たれてきた暮らしや人のつながりが揺らいだ。また、棚田などの農地や生活基盤の復旧についても、制度の条件が合わず修復を断念するケースが見られるなど、地域の生業や景観の維持にも影響が及

んでいた。

一方で、行政による復旧復興は道路や住宅などハード面を中心に力強く進められたものの、仮設住宅退去後の暮らしの再建や、集落の再生、喪失感への対応といったソフト面を支える仕組みは十分ではなかった。災害ボランティアも時間の経過とともに減少し、被災地には「その後」を支える存在が必要とされていた。

住民・行政・専門家をつなぐ伴走型の支援

中越復興市民会議は、災害時の一過性の支援にとどまらず、復興の過程に伴走する中

間支援組織として活動した。主な取組は、集落の持続をめざす「おこす」、仮設住宅での見守りなど被災者に寄り添う「よりそう」、行政や専門家と結び「つなぐ」、復興の記録や取組を伝える「つたえる」、復興を考える場をつくる「かんがえる」の5つである。集落に入り込み、キーパーソンだけでなく多様な住民と対話を重ねながら、地域の魅力や資源を再発見していった。

県・市町村・中間支援組織と一緒に集落の声を聞く場を重ね、制度や資金の使い方を調整した。研究者も現場に入り、住民と同じ目線で議論に加わった。こうした丁寧な信頼形

成の積み重ねが、住民主体の復興を広げる基盤となった。

復興支援から平時の地域づくり人材へ

中越復興市民会議の実践は、災害後の復興支援にとどまらず、その後の地域づくり人材制度へと発展した。活動の広がりに対して既存スタッフだけでは対応しきれなくなる中、新潟県の復興基金を活用した「地域復興支援員」が配置され、各地で住民主体の取組を支える仕組みが整えられた。この流れは、後の復興支援支援員制度や地域おこし協力

隊制度にもつながっていく。背景にあるのは、災害で失われるのは建物や道路だけでなく、地域のにぎわいや人のつながりでもあるという認識である。だからこそ、平時から関係人口や外部人材が地域に関わり、住民主体の活動を支えることが、いざという時の復興力や地域のしなやかさを高めることにつながる。

外部人材とのつながりを平時に活かす

中越で培われた考え方は、復興支援員や地域おこし協力隊の人材育成にも生かされてき

た。現在は、移住者や関係人口、二地域居住者など、多様な外部人材が地域づくりや災害後の復興の担い手となる事例が各地で見られる。中山間地では高齢化がさらに進み、地域だけで担うことが難しい課題も増えている。今後は、平時から地域に寄り添う人材とネットワークを育て、住民主体の取組を支える関係を広げていくことが、将来の大規模災害への備えとしても重要になっている。



1 集落での棚田復活イベント 2被災地域(集落)が情報交換・交流を行う地域復興交流会議 3防災体験イベントの様子
画像出典：中越復興市民会議



パートナーシップを進めるにあたってのポイント

01

住民の声を拾う

住民の小さな声を丁寧に拾い上げ、行政や外部人材とつなぎ、信頼関係と協働の基盤を形成

02

復興人材の育成

復興の実践を通じて人材を育成し、地域活動を担う主体に育成

03

外部との連携

大学、NPO、外部人材など多様な主体と関係を構築し、活動の幅と質を高める体制の構築

04

関係性の継続

外部人材や関係人口とのつながりを継続し、地域活動へ継続的に関与する関係性を継続

取組事例 6

#仕組化による定着 #共創による成長 #民間主導

ふだんの食の“たのしさ”が、災害時の安心につながっていく

災害時の“食”を、被災した地域内の拠点をベースに、地元の飲食店や宿泊事業者、弁当事業者などが連携して提供する「セントラルキッチン方式」が浸透しつつある。一方、被災後の速やかな立ち上がりには普段から計画と関係づくりが必要であり、“食”についても普段から楽しく“備える”取組が効果的である。

【取組事例】 コミュニティダイニング全国会議

取組主体:コミュニティダイニング運営委員会(一社)助けあいジャパンほか
活動地域:全国
活動時期:2023年3月~



ニッポンの食文化、デンマークの孤独対策、イタリアの災害支援などからのヒントを、ふだんの暮らしと災害発生時に活かす

近年注目される「セントラルキッチン方式」

令和6年能登半島地震では、避難生活の長期化に伴い、食事の質の確保が大きな課題となった。プッシュ型支援や自衛隊・NPOによる炊き出しに加えて、注目を集めたのが「セントラルキッチン方式」。

地域の料理人などが自治体などが準備した調理場で弁当を一括調理し、自治体がいちいち各避難所に配送するといった取組が行われている。

栄養士の監修による健康への配慮などに加え、被災した地域料理人や配達スタッフ等

の雇用創出という効果も生まれている。

一方で、能登半島地震の際には、こうした取組に対する運営体制構築に時間を要したケースが散見されたのも事実。

平時から担い手体制を準備することに加え、調理場所の選定などといった事前準備体制を整えることが、現在の課題となっている。

あらかじめ“食”の仕組を地域に埋め込む

災害時のトイレトレーラー派遣などで知られる一般社団法人助けあいジャパンや、産官

学連携による防災産業のクラスター形成を目指す「にいがた防災ステーション」を運営する新潟県庁などの8団体は連携して会議体を設置し、災害時の“備え”となるコミュニティダイニングの検討を進めている。

令和7年9月の「ぼうさいこくたいin新潟」では関連ワークショップ等を実施するとともに、併催した「いつものものもCA RAVAN 新潟」内では約200名を集め、“一緒にテーブルを囲む”ことを通して、自助力・共助力の強化や災害関連死を防ぐことの重要性を発信した。

同年10月には、会議体名を

コミュニティダイニング全国会議とし、不動産ディベロッパーの支援のもと、全国各地域において、「セントラルキッチン方式」の母体となる取組を埋め込むべく、活動を継続している。

日本、海外の食文化で日常と災害時をつなぐ

その活動の中で最重視されていることが「ふだん」と「災害時」との接続を図ること。

同会議では、デンマークで行われている「フェッレスピースニン fællesspisning」(コミュニティ・ダイニング)に着目

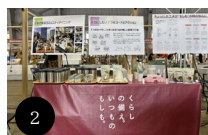
し、大勢でテーブル囲む機会を地域に作り出していくことで、災害時のセントラルキッチン方式にもつながるネットワークづくりとともに、コミュニティの紡ぎなおしや孤独対策への手だてとしての食の役割に光を当てている。

さらには災害時にも、大勢でテーブルを囲んで食事を行うイタリアの災害支援や、能登半島地震の際にも着目された共食文化「よばれ」などから、災害直後や復旧・復興期における食事支援のあり方について、実践的な検討を進めている。

重要伝統建築物群保存地区でのチャレンジ

こうした取組の先行的な実践地の一つが、伝統建築物群保存地区である新潟県佐渡市の宿根木地区。海岸線に多く建物が密集しており、津波被害に加え、周辺との孤立等の懸念もある一方で、高齢化も進展しており、「防災への関心」と「災害対応力」の双方を高める取組が模索されていた。

同地区では、コミュニティダイニングの考え方を取り入れながら、年に1度春先にお花見食堂を開催することを決定。地域住民が協力して定期的に“食”をつくることにより、訓練、備品確認、自治会内での役員変更後の防災活動の引継ぎなどに役立てられている。



1半煮会型コミュニティダイニング 2民間企業との連携 3ぼうさいこくたい関連イベントでの大朝食会 4・5宿根木地区での取組
画像出典:コミュニティダイニング運営委員会

パートナーシップを進めるにあたってのポイント

01

ふだんと災害時
「ふだん」から「災害時」を意識しながら、仕組づくりを進めることが重要

02

産官学連携
自治体等の関与により、民間側もパートナーシップに取組やすい

03

地域密着
一般的な啓発に留まらず、地元の方々との主体的な参加により防災力が強化

04

定例化
災害時に生まれた関係性や仕組みの平時の地域づくりへ活用

取組事例 7

#仕組化による定着 #行政主導

災害の経験を“人”でつなぎ、未来の備えに変える

【取組事例】

ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー

取組主体:福島県
活動地域:福島県
活動時期:2011年～

東日本大震災を経験した福島県では、復興とカーボンニュートラルの実現に向けた取組を国内外に発信し続ける必要があった。一方で、経験や教訓をどのように次世代へ継承するかが課題となっていた。そこで福島県は、若者を「ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー」として育成し、自らの言葉で経験や取組を伝える仕組みを構築した。行政が任命・発信機会を提供し、国際会議や地域活動を通じて実践の場を広げている。

さらに、学びや対話の機会を継続的に設け、担い手の成長と世代間のつながりを促している。こうした仕組みにより、経験は国際的な共有と相互の学びを通じて捉え直され、その成果が地域へ還元されることで、地域内外の連携や国際的な学び合いにもつながっている。平時から語り手を育て、発信の場を制度として整えることで、災害への備えとして機能していると考えられる。



海外における発表の様子
画像出典:ICLEI Japan ホームページ

取組事例 8

#自然資本とパートナーシップの融合 #行政主導

流域全体の総合力で地域の安全・安心の実現を目指す

【取組事例】

産官学の共創による「みどりの流域治水」

取組主体:熊本県・球磨川流域関係者
活動地域:熊本県球磨川流域
活動時期:2020年～

令和2年7月豪雨では、球磨川流域で甚大な被害が発生し、河川対策だけでは対応しきれない課題が明らかとなった。これを受け、熊本県では森林・農地・市街地を含む流域全体を一つの系として捉え、自然の働きを活かす「みどりの流域治水」の検討が進められている。上流の森林整備による雨水の流出抑制、中流の農地や集落における遊水機能の確保、下流の河川整備と避難体制の強化など、多様な主体が役割を担いながら連携することで、治水と自然環境の保全が同時に図られている。

さらに、大学や企業が参画し科学的・技術的知見を取り入れた検討が進むことで、流域全体での意思形成と実装が支えられている。こうした積み重ねにより、自然資本の活用と防災の取組が相互作用し、流域単位での関係性が継続的に拡大していると考えられる。



球磨川水系流域治水プロジェクト

取組事例 9

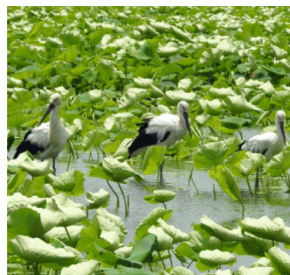
#自然資本とパートナーシップの融合 #仕組化による定着 #共創による成長 #民間主導

コウノトリをきっかけに人と自然がつながる地域の実践

【取組事例】

多主体が参画するとくしまコウノトリ基金

取組主体:NPO法人とくしまコウノトリ基金
活動地域:徳島県鳴門市ほか
活動時期:2019年～



整備したピオトープで餌を探すコウノトリ
画像出典:とくしまコウノトリ基金ホームページ

徳島県鳴門市では、失われつつあったコウノトリと人との関係を再構築する中で、自然資本を活かした地域づくりと災害対応力の向上を両立する取組が進められている。ピオトープ整備や生物多様性の保全活動により、水田や湿地の保水・遊水機能の維持・再生が図られ、平時の環境保全が減災にもつながる構造が生まれている。特徴的なのは、寄付や協賛による基金の仕組みを通じて、多様な主体の関与を継続的に生み出している点である。

さらに、環境配慮型農産物や関連商品の展開、観察・体験プログラムの実施などにより、地域内外の人々の関心と参加を広げている。こうした販賣の創出が新たな関係人口や資金の循環を生み、保全活動の持続性を支えている。自然資本を軸に、参加と循環の仕組みを組み合わせることが、地域における継続的な関わりと備えの土台を形づくっていると考えられる。

取組事例 10

#仕組化による定着 #共創による成長 #民間主導

自治体同士で支え合う、広域の助けあいの仕組み

【取組事例】

トイレトレーラー広域ネットワーク

取組主体:一般社団法人助けあいジャパン、全国自治体
活動地域:全国
活動時期:2010年～



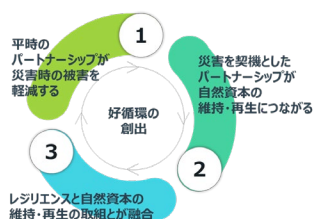
災害時のトイレ不足を解消するトイレトレーラー

大規模災害時、避難所の衛生環境の確保は重要な課題となるが、被災自治体だけで迅速に対応することは難しい。こうした状況を踏まえ、自治体同士が相互に支援し合う仕組みとして、トイレトレーラーの広域ネットワークが構築されている。平時から協定を結んだ自治体間で、発災時には必要に応じてトイレトレーラーを融通し合い、被災地へ迅速に派遣する体制が整えられている。民間の事務局が調整役となることで、支援の受け入れや派遣の手続きが円滑に進み、全国規模での共助が機能している。

また、ふるさと納税や寄付を活用した資金確保により導入や維持の負担を分かち合う仕組みが組み込まれており、こうした制度的支えが継続的な運用を可能としている。平時からの訓練や活用を通じて体制を維持することで、パートナーシップの持続的な成長を支える構造となっていると考えられる。

自然災害が頻発・激化する中、地域レジリエンスの向上には、多様な主体が役割を分担し連携することが不可欠です。本資料では海外事例を通して、パートナーシップの関係性の構造と取組が定着する仕組みに着目し、日本の取組にも活かすことができるポイントを整理します。

1 パートナーシップにより、自然資本の維持・再生とレジリエンスの強化が可能となる



学びのポイント

- 平時のパートナーシップが災害の被害を軽減している
- 災害を契機としたパートナーシップが自然資本の維持・再生にもつながっている
- レジリエンスと自然資本の維持・再生の取組が融合している

地域コミュニティが行政と住民をつなぐ暑熱見守りパートナーシップ ～Be a Buddy NYC～

国:アメリカ・ニューヨーク市
災害:熱波



画像出典: New York City (Be a Buddy campaign graphic)

ニューヨーク市では、熱波による死亡の多くが自宅で発生し、特に高齢者や低所得者に集中していた。行政だけでは把握できない課題に対し、地域コミュニティ組織と連携し、日常の見守り関係を構築し、災害時の安否確認や支援に活用する仕組みを整備した。

日常的な交流や見守りを通じて築かれる関係性は、災害時の迅速な支援基盤となる。平時のつながりを非常時の支え合いへ転換できる点や、防災を日常活動に組み込む視点で考える視点が「コミュニティデザイン」の取組と共通している。

官民を含む多主体が、流域の価値を支え合う ～Bluebelt Program～

国:アメリカ・ニューヨーク市
災害:洪水



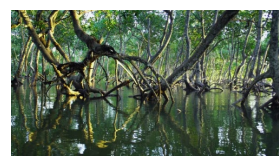
画像出典: New York City Department of Environmental Protection (Bluebelt Program)

1990年代の水質悪化と洪水リスク増大を背景に、ニューヨーク市では、上水源の保全のため上流域の農地や森林管理に投資し、水質浄化機能を維持する取組を推進。流域の関係主体が連携し、開発抑制や土地利用管理を進めることで、浄水施設に依存しない水源管理を実現している。

上流域の自然資本保全に投資する仕組みは、球磨川の「みどりの流域治水」の取組においても参考となる。MOAにより関係主体の役割を明確化し、受益者負担により下流の利益を上流へ還元することで、持続的な治水・環境管理を可能としている点が参考となる。

住民・国際NGO・研究者が紡いだ自然を基盤とした防災コミュニティ ～Mangrove Eco Park～

国:フィリピン
災害:海岸浸食

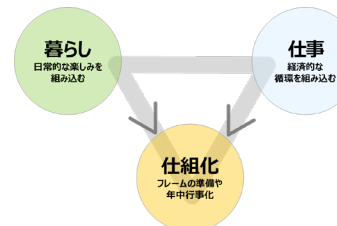


画像出典: The LEAF Charity (Mangrove restoration project)

フィリピンのMangrove Eco Parkは、台風被害を契機に住民主体でマングローブ再生を進め、防災と生態系保全を両立する取組である。行政やNGOが連携し長期協働を形成する一方、継続的な資金確保の難しさが課題となっている。

長期協働を支える平時の資金確保と、多主体の関係構築を両立する仕組み構築を進める「みやぎグリーンコースト」でも、自然資本の保全がレジリエンスを高め、その成果が地域価値を生み協働を促す循環構造のプロセスが参考となる。

2 パートナーシップの定着の仕方の特徴がある

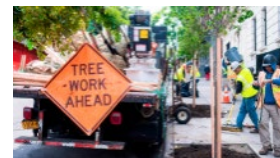


学びのポイント

- 日常の楽しみなど、「暮らし」に活動を組み込んでいる
- 経済的な循環など、「仕事」に活動を組み込んでいる
- 活動自体が仕組化されている

官学連携により開発した科学的指標に基づき、政策実施の優先順位の合意を容易に ～Heat Vulnerability Indexによる街路樹整備～

国:アメリカ・ニューヨーク市
災害:熱波



画像出典: NYC Parks (Street Tree Planting Program)

ニューヨーク市は、熱波による健康被害の偏在に対応するため、官学連携によりHeat Vulnerability Indexを開発し、地域ごとのリスクを可視化した。データに基づき対策の優先度を決定し、関係者間での共有により、効果的な緑化施策(街路樹整備)を実施。

官学連携によるデータ分析に基づき対策の優先度を共有する仕組みは、パートナーシップの定着に寄与する。球磨川の「みどりの流域治水」の取組でも、科学的根拠に基づく意思決定を共有し、多主体が同じ方向性で協働する基盤を構築するという視点で考えることも有用となる。

NbS(Nature based Solutions)のモニタリングが官学連携の継続を支える ～サンド・モーター～

国:オランダ・デルフト海岸
災害:海岸浸食



画像出典: Deltares(2021) "10 years evaluation of the Sand Motor"

オランダのサンド・モーターは、大量の砂を一括投入し、その後は自然の方で海岸を再生することで、侵食対策と環境保全を両立する取組である。官学連携により地形や生態系のモニタリングを継続し、気候変動に対応した持続的な海岸管理を実現している。

防災・環境対策に加え、レクリエーションなどが関わる場としての価値を生み出す点は「鹿島モデル」の取組と共通する。官学連携によるモニタリングを基盤に、多主体が関与する仕組みを構築することで、自然保護と利活用を両立した地域づくりが可能となるという点が参考となる。

設計段階で市民参加を制度化し、実装後の協働と多面的なレジリエンスの向上に寄与 ～Living Breakwaters～

国:アメリカ・ニューヨーク市
災害:ハリケーン



画像出典: New York State HCR (Living Breakwaters)

2012年のハリケーン被害を契機に、生態系の再生と防災機能を両立する沿岸整備を進めた取組である。計画初期から市民参加を組み込み、多様な主体の協働を通じて、地域に根ざした持続的なパートナーシップを形成し、整備後の保全活動にもつなげている。

気仙沼市の「防災集団移転」でも、地域住民の民意を反映した合意形成が行われ、多主体の協働関係の構築と継続につながっている。計画段階から住民の意見を取り入れる仕組みがパートナーシップの定着に寄与するという点が共通している。

「地域レジリエンスを高めるパートナーシップ」 — つながりを活かした実践のヒント —



パネルディスカッション
テーマ2
その上で、どうしたら全国の自治体等がこのような取組をはじめられるだろうか


近年、自然災害の頻発・激化に加え、高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化などが地域の回復力を弱める要因となっている。こうした状況下で、行政、企業、NPO、研究者、市民が対等な立場で協働し、自然資本の維持・再生と地域レジリエンスの向上を同時に実現することが求められている。本調査事業では、事例調査を踏まえ、2026年3月9日に、環境省と国連大学サステナビリティ高等研究所が主催するシンポジウム「地域レジリエンスを高めるパートナーシップ」を開催した。基調講演と先進事例の共有、パネルディスカッションを通じて、その具体的なあり方と継続の条件が議論された。

基調講演


東京大学大学院農学生命科学研究科教授の橋本禪氏は、地域レジリエンスを高めるパートナーシップについて、自然資本、レジリエンス、パートナーシップの三つの観点から整理した。まず、森林や水田、干潟などの自然資本は、食料供給や景観形成だけでなく、気候変動緩和や水量調節、土砂流出の抑制など多様な機能を持つ一方、災害リスクとも表裏一体であると指摘した。その上で、災害を乗り越える力としてのレジリエンスは、ハード対策だけでなく、平時からのつながりや多主体の協働によって支えられると述べた。また、環境省の調査から、自然資本の維持・再生とレジリエンス強化は両立可能であり、持続的な連携には、暮らしや仕事の中に参加の意義と必然性を組み込むことが重要であると強調した。




基調講演者


 東京大学大学院農学生命科学研究科教授
橋本 禪氏

事例紹介者


 宮城県 水産林政部 森林整備課
戸島 康人氏

 鹿児島市役所 政策総務部 ゼロカーボン推進室 室長補佐
江島 美央氏

モデレーター

 一般社団法人イクレイ日本事務局長
内田 東吾氏

 公益財団法人オイスカ Global Sustainability Mission 担当部長
吉田 俊通氏

 コミュニティダイニング 全国会議事務局 局長
江井 仙佳氏

全国で進む実践事例

シンポジウムでは、調査事業で把握した先進的な地域の取組の中から、地域レジリエンスの向上につながるパートナーシップの実践例として3つの事例が紹介された。どのような連携が生まれ、取組が広がってきたかが報告された。

「みやぎグリーンコーストプロジェクト」について、宮城県から東日本大震災で被災した海岸防災林の再生を契機に、新たな管理体制を構築してきた経緯が紹介された。特に、震災後に従来の保護組合が機能しにくくなる中で、県・市町村・民間団体による三者協定や協議会を通じた役割分担が重要であったと指摘した。さらに、認知度向上、人材確保、財源確保が今後の課題であるとし、企業参加、普及啓発、多様な資金調達を組み合わせ持続可能な管理体制の必要性を述べた。

「鹿島モデル」について、鹿島市から地域の環境課題を行政と企業が共有し、企業の技術や発想を地域課題の解決につなげる仕組みについて紹介された。特に、防災トイレや災害時の消毒支援など、企業の専門性を生かした取組が平時の関係性の上に成り立っている点が述べられた。さらに、企業のボランティアのみに頼るのではなく、市が必要経費を負担するとともに、環境評価指標を活用して成果を見える化することで、企業にとって継続的な参画意義のある仕組みを築いていると述べた。

「防災コミュニティダイニング」について、コミュニティダイニング全国会議事務局から、日常的に人々が食を共にする場を育むことが、平時のウェルビーイングと災害時のレジリエンスの双方につながる事例が紹介された。特に、孤独や栄養不足といった平時・災害時に共通する課題に対し、食を通じたつながりの再構築が有効であると指摘した。さらに、自治会や企業と連携して、防災計画にコミュニティダイニングを組み込み、炊き出し訓練や備蓄確認も兼ねた日常の実践へ落とし込むことが持続的な仕組みづくりに不可欠であると述べた。



パートナーシップを維持・展開するポイント

一般社団法人イクレイ日本事務局長の内田東吾氏をモデレーターに、橋本氏、環境省、事例紹介者が参加し、パネルディスカッションを実施した。実践事例を踏まえ、連携を維持するための工夫や、全国への展開の可能性が話し合われた。

テーマ1：パートナーシップを構築し、維持していく難しさや苦勞はどこにあるのか。また、構築し・維持していくためにはどのような工夫が必要なのだろうか。パートナーシップの維持には、活動フェーズの変化に応じた見直しと、関係主体が関わり続けられる仕組みづくりが欠かせないことが共有された。

宮城県では復旧から維持管理へと段階が移り、資金不足や高齢化、作業の重労働化が課題となっている。

鹿島市では企業の実績として評価される制度設計が継続の鍵とされた。防災コミュニティダイニングでも、人的・資金的資源を確保するには、取組が解決する社会課題を明確にすることが重要であると整理された。

テーマ2：どうしたら全国の自治体等がこのような取組をはじめられるだろうか

様々な地域の課題があるなか、全国の自治体が取組を始めるには、成功事例をそのまま模倣するのではなく、地域の条件に応じて小さく始め、実践を通じて育てていく姿勢が重要であるとの認識で一致した。

宮城県からは、取り組みやすい部分から着手し試行錯誤の中で経験を蓄積することの重要性が示された。

鹿島市からは、小さな活動を重ねる中で企業との信頼関係を築き、後から制度化していくプロセスが紹介された。さらに、広域的なプラットフォームや産業部局との連携も、取組の広がりを支える要素として挙げられた。

テーマ3：「自然資本×レジリエンス」のパートナーシップを全国に根付かせるためにそれぞれの立場からできることは

各主体が役割を果たしながら知見を共有・発信していくことが重要とされた。

橋本氏は、各地の実践を整理し普遍化して示すことが研究者の役割だと述べた。

宮城県からは、自然インフラとしての海岸防災林の価値を広く伝え、参加や体験の機会を通じて関心を高める情報発信の重要性が指摘された。

鹿島市からは、平時の環境保全活動の延長に防災を位置付けることで、地域の連携が災害時の力につながるの考えが示された。

環境省は伴走支援拠点や事例発信を通じて各地の取組を支援していく考えを示した。

地域レジリエンスを高めるヒント

本シンポジウムでは、地域レジリエンスを高めるパートナーシップをテーマに多様な視点から議論が行われた。今後、自然資本の維持・再生と防災を一体で進めるには、平時からの関係構築と産学官民の継続的な連携が重要である。

発行 環境省大臣官房総合政策課民間活動支援室(令和8年3月)

協力 地域のレジリエンス強化におけるパートナーシップのあり方検討会

座長:武内和彦(公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長/東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授/国連大学サステイナビリティ高等研究所 各員教授)、井内加奈子(東北大学英米科学国際研究所 准教授)、内田東吾(一般社団法人イクレイ日本 事務局長)、橋本輝(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)、星野智子(一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPIC) 代表理事)

編集 株式会社NTTデータ経営研究所、国連大学サステイナビリティ高等研究所